

町田市職員の給与・定数管理の状況についてお知らせします

お問い合わせは、職員課 (☎722・3111内線2281) へ。

表9 退職手当の状況

区分	町 田 市		東 京 都		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	26.00月分	35.00月分	24.25月分	35.00月分	21.00月分	27.30月分
勤続25年	35.50月分	47.00月分	32.50月分	45.50月分	33.75月分	42.12月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	50.00月分	59.20月分	50.00月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)	
退職時特別昇給	1号給 (整理退職等)		1号給 (公務上の死亡、整理退職等)		1号俸 (整理退職等)	

(注) 町田市の退職手当の支給率については、経過措置期間が終了する2006年度以降のものです。

表10 特別職の報酬等の状況

区分	報酬等の月額 (2005年4月1日現在)		期末手当	
	(給料)		(2004年度支給率)	
市助収入役	長	1,060,000円	2004年6月期	1.90月分
	助	900,000円	2004年12月期	2.05月分
	収入	810,000円	2005年3月期計	4.40月分
議副議長	議長	640,000円	2004年6月期	2.20月分
		580,000円	2004年12月期	2.50月分
		550,000円	2005年3月期	0.50月分
		計	5.20月分	

(注) 市長、助役、収入役については条例の定めにより退職手当及び扶養手当が支給されます。東京都及び国の給与等については東京都から通知のあった数値を使っています。

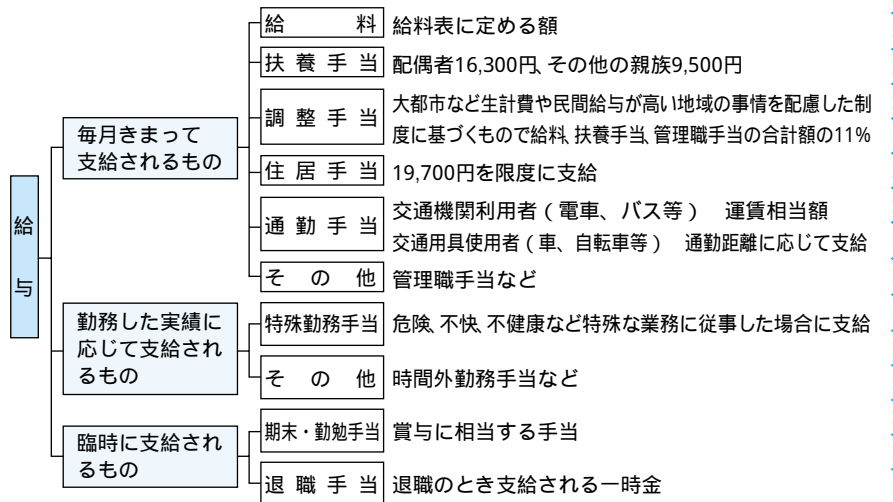
表11 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		2004年	2005年		
一般行政部門	議会	15	15	0	
	総務	388	390	2	国勢調査実施等
	税務	139	140	1	滞納整理体制の強化等
	民生	389	391	2	子どもセンターの新設等
	衛生	333	330	3	再任用職員の活用
	労働	2	2	0	
	農林水産	17	19	2	北部丘陵整備体制の強化
	商工	12	12	0	
	土木	282	274	8	組織見直し効果等
	小計	1,577	1,573	4	
特別行政部門	教育	586	563	23	学校用務員のグループ化による効果等
	小計	586	563	23	
公営企業等会計部門	病院	450	464	14	増改築への対応等
	下水道	99	102	3	下水処理施設増設工事等
	その他	183	172	11	水道業務の統廃合縮小
	小計	732	738	6	
合計		2,895 [3,016]	2,874 [3,016]	21 [0]	

(注) 職員数は「地方公共団体定員管理調査」によります。[]内は、職員定数条例の定数の合計です。

図2 給与の種類とその内容



町田市第三次定員管理計画の目標及び進捗状況等

定員適正化目標

1. 計画期間(2004年~2008年)の5年間で常勤一般職員の総数を250人削減します。
2. 計画期間の5年間で、職員の総数(常時勤務職員数及び再任用短時間勤務職員の勤務時間によって常時勤務職員に換算した数の合計)を5%、124人削減します。
3. 市の職員の適正な定員基準を考えるにあたっては、総務省の定員モデルとの比較、類似団体との比較、さらには、町田市の人口動態と職員数等からの設定などいろいろな方法があります。中でも、人口は事業量の基本的な指標であるため、市では人口動向と職員数が連動する計画として、職員一人当たり人口に着目した計画目標を設定し、職員一人当たりの住民人口を目標値178人とします。

主な定員管理適正化手法

組織・機構の見直し、事務事業の見直し、外部委託の推進、IT(情報関連技術)の活用、サンセット方式の導入。

表12 定員管理計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	2003年 計画前年	2004年 1年目	2005年 2年目	2004~2005年 計	(参考)	
					数値目標	
市長部局 (町田市民病院を除く)	差引		35	2	37	48
	職員数	1,843	1,808	1,806	(77%)	1,795
議会事務局	差引		0	0	0	0
	職員数	15	15	15	(100%)	15
教育委員会事務局及び教育機関	差引		20	16	36	76
	職員数	596	576	560	(47%)	520
選挙管理委員会事務局	差引		0	0	0	0
	職員数	8	8	8	(100%)	8
農業委員会事務局	差引		0	0	0	0
	職員数	5	5	5	(100%)	5
監査事務局	差引		0	0	0	0
	職員数	8	8	8	(100%)	8
合計	差引		55	18	73	124
	職員数	2,475	2,420	2,402	(59%)	2,351

(注) この表では、再任用短時間勤務職員を(再任用短時間勤務職員1人=常時勤務職員0.8人相当として)含み、町田市民病院は計画から除かれているため含みません。このため、表11の職員数とは異なります。(%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分 (2) 懲戒処分

病気休職	種類	件数
94件	免職	0件
	停職	1件
	減給	2件
	戒告	0件

5 職員のサービスの状況

種類	件数
営利企業等の従事許可	22件

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

常に時代のニーズを正確にとらえる視点を持ち、高い専門的知識と人間性豊かな判断力・行動力をもって課題に取り組み、市民の納得・共感・信頼を得る行政のプロフェッショナルを育成するため、職員に対する研修を計画的に実施しています。

研修の種類	修了者数	備考
独自研修	1,810人	職層研修・実務・専門研修等
派遣研修	746人	東京都市町村研修所・東京都職員研修所・大学院等へ派遣

(2) 勤務評定の実施状況

種類	人数
条件付採用	96人
昇任	294人
特別昇給	818人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の保健に関する事項 主な健康診断の実施状況

種類	人数
定期健康診断	2,843人
胃検診	383人
大腸検診	1,631人

健康相談の実施状況

相談者	延人数
医師	435人
カウンセラー	151人
栄養士・保健師	2,297人

(2) 公務災害及び通勤災害の認定件数

種類	件数
公務災害	34
通勤災害	8

8 公平委員会の業務の状況

項目	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分についての不服申立て	0件
苦情処理	

高齢者と二輪車の交通死亡事故が多発しています

今年、町田市内で5件の交通死亡事故が発生しています。その内4件が町田街道の交差点内、1件が市道での事故です。その内訳をみますと、歩行中の高齢者の方が2人、二輪車の方が2人、四輪車の方が1人となっています。

このような交通事故をなくすため、町田市・町田警察署・町田交通安全協会などの関係機関・団体は交通事故抑止対策を実施中です。

悲惨な交通事故を1件でも減少させるため、市民の皆さんには次のことに取り組んでいただくようお願いいたします。

高齢者の交通事故防止

- ・遠回りでも横断歩道を渡り、左右の確認をしましょう。
- ・外出するときは、明るい色の服や反射材を身に付けましょう。



二輪車の交通事故防止

- ・交差点では右折車に注意をしましょう。
- ・カーブ手前では必ず減速しましょう。
- ・車線を守って安全な速度で走りましょう。
- ・車間距離を充分にとり、前方の安全を確かめて走りましょう。

